



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 NOK株式会社

コード番号 7240 URL <https://www.nokgrp.com>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員グループCEO （氏名）鶴 正雄

問合せ先責任者 （役職名）IR部 部長 （氏名）大久保 伸 TEL 03-4362-7655

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	359,397	△8.7	15,713	△17.7	21,594	2.3	13,332	△2.0
2025年3月期中間期	393,666	11.1	19,084	292.4	21,117	28.8	13,604	11.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 31,179百万円（－％） 2025年3月期中間期 △2,365百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	81.66	—
2025年3月期中間期	82.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	936,112	638,905	64.0	3,664.79
2025年3月期	898,667	623,421	64.4	3,548.90

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 598,860百万円 2025年3月期 579,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2026年3月期	—	65.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	726,900	△5.2	32,900	△11.7	45,100	△6.2	36,500	223.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	173,138,537株	2025年3月期	173,138,537株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,729,352株	2025年3月期	9,987,627株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	163,259,053株	2025年3月期中間期	164,678,707株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2025年11月10日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高は3,593億9千7百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は157億1千3百万円(前年同期比17.7%減)、経常利益は215億9千4百万円(前年同期比2.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は133億3千2百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

売上高の減少により営業利益は減益となりましたが、営業外損益において為替差損が減少したことなどから、経常利益は増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等が増加したことから減益となりました。

各事業セグメントの事業概況は次のとおりです。

<シール事業>

売上高は1,814億4千3百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は128億6千6百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

円高による減収影響があったものの、自動車向けでは中国での非日系顧客への販売が堅調に推移したこと、一般産業機械向けでは建設機械向けを中心とした需要の増加が継続したこと等により、販売が増加しました。

売上高の増加ならびに価格転嫁等の価格改定活動の推進、原材料価格等変動費の良化などにより、営業利益は増加しました。

<電子部品事業>

売上高は1,625億5千6百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益は21億7千7百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

円高による減収影響のほか、実販売ならびに売上に含まれる外部購入部品代の減少により、売上高は減少しました。用途別の実質的な売上では、主に自動車向け、スマートフォン向けが減少しました。

売上高の減少や固定費の増加などにより、営業利益は減少しました。

<その他事業>

売上高は153億9千7百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益は6億3千9百万円(前年同期比52.6%減)となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は、9,361億1千2百万円となり、前連結会計年度末対比で374億4千4百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産と受取手形及び売掛金が増加したことと、保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は2,972億7百万円となり、前連結会計年度末対比で219億6千1百万円の増加となりました。これは主に、買掛金、短期借入金と賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で154億8千3百万円増の6,389億5百万円となり、自己資本比率は64.0%となりました。これは主に、配当の支払いはあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や保有株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想については、上期の事業状況を踏まえて見直したことにより、前回予想値から売上高は上方修正、営業利益、経常利益は下方修正しました。親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却により前回予想値と同水準を確保する見込みです。

シール事業は当中間連結会計期間の業績上振れなどを踏まえ上方修正したものの、電子部品事業は特にスマートフォン向け、自動車向けの実販売の減少により営業利益が下振れする見込みであることから営業利益予想、経常利益予想を引き下げることとしました。

特別損益においては、関係会社株式売却損として特別損失を約100億円織り込んでいます。詳細は2025年10月8日に公表した「特定子会社(孫会社)の異動に関するお知らせ O A機器用ロール製品事業に関する株式譲渡契約の締結」をご覧ください。一方、特別利益には政策保有株式の一段の売却推進による投資有価証券売却益を約250億円織り込んでおり、営業利益予想引き下げや事業譲渡に伴う特別損失の影響を売却益で吸収し、親会社株主に帰属する当期純利益については前回予想値と同水準を確保する見込みです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,762	133,810
受取手形及び売掛金	142,193	152,887
電子記録債権	20,719	20,371
棚卸資産	106,074	117,607
その他	15,236	13,222
貸倒引当金	△263	△234
流動資産合計	420,723	437,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,897	90,865
機械装置及び運搬具(純額)	97,007	97,284
その他(純額)	56,415	59,492
有形固定資産合計	245,320	247,642
無形固定資産		
のれん	9,885	9,571
その他	4,834	5,117
無形固定資産合計	14,719	14,688
投資その他の資産		
投資有価証券	162,144	176,990
退職給付に係る資産	14,927	15,301
その他	40,971	43,947
貸倒引当金	△139	△122
投資その他の資産合計	217,903	236,116
固定資産合計	477,943	498,448
資産合計	898,667	936,112

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,028	69,591
短期借入金	44,067	48,418
未払法人税等	3,750	5,518
賞与引当金	11,805	15,959
その他	65,600	65,021
流動負債合計	186,251	204,510
固定負債		
長期借入金	17,623	17,480
繰延税金負債	20,975	25,338
退職給付に係る負債	41,140	41,179
役員株式給付引当金	506	660
その他	8,748	8,037
固定負債合計	88,994	92,696
負債合計	275,245	297,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	27,343	27,717
利益剰余金	398,858	403,081
自己株式	△17,691	△17,348
株主資本合計	431,846	436,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,041	63,555
為替換算調整勘定	66,295	73,604
退職給付に係る調整累計額	25,822	24,913
その他の包括利益累計額合計	147,159	162,073
非支配株主持分	44,415	40,045
純資産合計	623,421	638,905
負債純資産合計	898,667	936,112

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	393,666	359,397
売上原価	325,381	294,700
売上総利益	68,285	64,696
販売費及び一般管理費	49,200	48,982
営業利益	19,084	15,713
営業外収益		
受取配当金	1,668	1,815
持分法による投資利益	5,163	4,928
その他	3,649	2,585
営業外収益合計	10,481	9,329
営業外費用		
支払利息	1,689	1,272
為替差損	5,736	1,422
その他	1,023	753
営業外費用合計	8,449	3,448
経常利益	21,117	21,594
特別利益		
固定資産売却益	277	915
投資有価証券売却益	457	504
その他	6	—
特別利益合計	741	1,420
特別損失		
固定資産除売却損	350	788
その他	44	—
特別損失合計	394	788
税金等調整前中間純利益	21,464	22,227
法人税等	5,928	6,825
中間純利益	15,535	15,401
非支配株主に帰属する中間純利益	1,930	2,068
親会社株主に帰属する中間純利益	13,604	13,332

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	15,535	15,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,831	8,426
為替換算調整勘定	△1,728	6,789
退職給付に係る調整額	△617	△842
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,724	1,404
その他の包括利益合計	△17,901	15,778
中間包括利益	△2,365	31,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,201	28,246
非支配株主に係る中間包括利益	1,835	2,932

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	179,134	197,504	17,027	393,666	—	393,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	804	10	364	1,179	△1,179	—
計	179,939	197,514	17,392	394,846	△1,179	393,666
セグメント利益	11,224	6,506	1,347	19,077	6	19,084

(注) 1. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	181,443	162,556	15,397	359,397	—	359,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	860	9	355	1,225	△1,225	—
計	182,303	162,566	15,752	360,623	△1,225	359,397
セグメント利益	12,866	2,177	639	15,682	31	15,713

(注) 1. セグメント利益の調整額 31百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年10月8日付で、100%子会社であるシンジーテック株式会社ならびにその子会社に関して、当社が保有する全株式を株式会社SMBCキャピタル・パートナーズが運営するファンドが全額出資する特別目的会社に譲渡する株式譲渡契約を締結しております。

(1) 株式譲渡の背景及び理由

当社は持続的な成長を目指し、現在進行中の3か年の中期経営計画においても最適な経営資源配分の推進を重要戦略の一つとして取り組んでいます。当社グループが行うロール製品事業については、ペーパーレス化の進展など、事務機器市場を取り巻く環境が大きく変化する中においても、これまで、高い技術力に裏打ちされた付加価値の高い高品質な製品を供給してきました。他方、外部環境に起因する需要の鈍化や顧客における事業再編など、当事業を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しています。こうした背景もあり、今回、当社ロール製品事業がもつ高い技術力、強固な製品基盤などを高く評価し、SMBCグループの投資専門子会社として豊富な経営支援ノウハウ、リソース、ネットワークを有する株式会社SMBCキャピタル・パートナーズに当社が保有するシンジーテックの全株式を譲渡し、その戦略の下で、さらに発展を遂げることが望ましいとの判断にいたしました。

(2) 譲渡する相手先の名称

SMC0301株式会社

(3) 譲渡の時期

2025年12月(予定)

(4) 当該子会社の概要

- ① 名称 : シンジーテック株式会社
- ② 事業内容 : プリンター等のOA機器用各種ロール製品等の製造・販売

(5) 譲渡する直接子会社の株式の数、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- ① 譲渡する株式の数 : 100株
- ② 譲渡損益 : 「関係会社株式売却損」として約100億円(見込)の特別損失を計上する予定であります。
- ③ 譲渡後の持分比率 : ー%

(イーグル工業株式会社との経営統合)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、イーグル工業株式会社(以下「イーグル工業」といい、当社と総称して「両社」といいます。))との間で、2026年10月1日(予定)(以下「効力発生日」といいます。))をもって、共同株式移転(以下「本株式移転」といいます。))の方法により両社の完全親会社となる「NOK Group株式会社」(以下「共同持株会社」といいます。))を設立すること(以下「本経営統合」といいます。))について合意し、経営統合契約書(以下「本経営統合契約」といいます。))を締結することを決議するとともに、本株式移転に関する株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。))を共同で作成いたしました。

(1) 本経営統合の背景及び目的

① 本経営統合の背景

当社は、1941年にゴム製オイルシールの製造・販売を行う日本ベアリング製造株式会社として創立され、以来、日本の自動車産業のみならず、一般産業機器全般に必要なシール製品をグローバルに供給してまいりました。また、1969年に日本メクトロン株式会社(現在のメクテック株式会社)を設立して以来、カメラ、パソコンや携帯電話、スマートフォン、データセンター需要拡大に加え、車載二次電池の電圧監視用部品など、エレクトロニクス製品の普及や小型化に不可欠なフレキシブルプリント基板の開発・供給を継続してまいりました。

イーグル工業は、1964年に当社のメカニカルシール製造部門が独立し、日本シールオール株式会社として設立されました。以降、半世紀以上にわたり、メカニカルシールをはじめとした機器製品の素材から製品までの開発と生産・販売を通じ、各産業並びに社会の発展に貢献すべく事業を拡大し、自動車・建設機械、一般産業機械、半導体、舶用、航空宇宙の5つの事業分野における、メカニカルシールの総合メーカーとしての地位を確固たるものとしております。

両社の事業上の関係においては、日本国内の自動車向け製品の販売において、当社がイーグル工業の自

自動車向け製品の販売代理店を担う営業上の取引や、原材料購入並びに人事交流と一定の関係性を継続してまいりましたが、取り巻く事業環境は、両社の主要なマーケットである自動車業界をはじめ、気候変動対策としてのカーボンニュートラル実現に向けた各分野での取り組みが進むなど、両社は、次世代モビリティ・次世代エネルギー市場に向けた環境・省エネに資する新製品の開発や海外へのさらなる販路拡大といった重要な課題を共有しております。

また、当社の主力製品であるオイルシール、イーグル工業の主力製品であるメカニカルシールは、その材質等、製品機能の観点から、両社独自の研究開発、生産、販売等のビジネス活動を進めてまいりましたが、これらの事業環境の変化を踏まえ、両社の将来の在り方を真摯に協議した結果、回転機械の軸封部の「封じる＝シール」機能に関しては、総合的な観点において「シーリング・ソリューション」という点で共通しており、これらを統合することで更なる顧客満足度の向上と両社の各事業分野における課題解決へ繋がる製品・サービスの提供が期待できるとの結論に至りました。そして、そのためには、これまで以上の事業上の関係を深めるべく、グループ一体となった経営体制を構築することこそが両社の企業価値向上に資するとの認識が一致し、共同持株会社の設立による本経営統合について最終的な合意に至りました。

② 本経営統合の目的及びシナジー

本経営統合は、両社の経営資源の効率的・効果的な相互利用を通じた企業価値のさらなる向上を目的としております。統合のシナジーについては今後の統合準備プロセスの中でさらに精査してまいります、現時点では、以下のような効果が実現できることを期待しております。

(i) グループ資源の最適化によるさらなる事業成長

両社ともにシール製品を事業の軸としていますが、当社はオイルシール、イーグル工業はメカニカルシールと、両社の主力製品の適用領域、基盤技術や製品特性は異なっており、顧客基盤や、営業、技術、生産の各分野における強みやノウハウもそれぞれ独自の特徴を持っております。本経営統合を通じ、両社の経営資源の効率的な活用が可能となり、それぞれの顧客基盤に対してさらなる拡販の余地が期待できるほか、技術面では当社のゴムを中心とする有機材から、イーグル工業の金属・セラミックを中心とする無機材まで、両社の強みである素材技術を幅広く有することで、将来的な製品ラインアップの拡充による成長機会を期待しております。

(ii) 効率的な事業運営による収益力の強化

両社の事業領域が徐々に拡張する中で一部に生じている重複も含め、統合を通じて一層の効率的な事業運営を進めてまいります。営業面では、物流の効率化や営業拠点の効率的な運用を期待しております。また、生産面においては両社が保有するグローバル拠点の有効活用に加え、重要な生産財である治工具・金型の内製化の拡大、規模の拡大に伴う購買力の向上など、収益性の向上につながる効率化を見込んでおります。

(iii) より効果的な経営資源の配分

本経営統合後に設立する共同持株会社に必要とされる機能に関して、間接部門を集約・統合し、グループ経営資源の最適配分と効率化を図ってまいります。

また、共同持株会社に統合された戦略機能が、両社の有するシール事業全体、ひいては、グループ全体を俯瞰した投資戦略を立案・実行することで、M&Aを含めた事業投資、キャッシュ・フローの配分をより戦略的に推進し、企業価値の向上につなげることを目指します。

(2) 本株式移転の要旨

① 本株式移転の方法

当社及びイーグル工業は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、持株会社体制へ移行いたします。この結果、両社は設立される共同持株会社の完全子会社となります。

② 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	当社	イーグル工業
株式移転比率	1.00	1.00

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、イーグル工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、本株式移転により、両社の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社の単元株式数及び単元未満株式の取扱いについて

共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

なお、本株式移転により1単元(100株)未満の共同持株会社の株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両社の株主の皆様につきましては、かかる割当てを受けた単元未満株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(注3) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式 211,955,258株

上記は、当社の発行済株式総数173,138,537株(2025年9月30日時点)、イーグル工業の発行済株式総数49,757,821株(2025年9月30日時点)に基づいて算出しております。なお、両社は、それぞれ、本株式移転の効力発生までに、現時点で保有し又は今後新たに取得する自己株式のうち実務上消却可能な範囲(本株式移転の効力発生の直前時)の株式を消却することを予定しているため、両社が2025年9月30日時点でそれぞれ保有する自己株式(当社:7,435,847株、イーグル工業:3,505,253株)については共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。また、本統合契約において、当社が、効力発生日までに当社の普通株式につき総額30,000百万円を上限とした自己株式の取得を行う可能性があることが合意されておりますが、これによって取得する自己株式についても消却することを予定しており、共同持株会社の株式の割当てがなされることは予定しておりません。ただし、効力発生日までに実際に消却される自己株式数は現状において未確定であるため、共同持株会社が発行する上記新株式数は変動することがあります。

③ 本株式移転の日程

本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会決議(両社)	2025年11月10日(月)
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成(両社)	2025年11月10日(月)
定時株主総会基準日(両社)	2026年3月31日(火)(予定)
本株式移転計画承認定時株主総会(両社)	2026年6月下旬(予定)
東京証券取引所最終売買日(両社)	2026年9月28日(月)(予定)
東京証券取引所上場廃止日(両社)	2026年9月29日(火)(予定)
効力発生日(共同持株会社設立登記日)	2026年10月1日(木)(予定)
共同持株会社株式上場日	2026年10月1日(木)(予定)

(注) 上記は現時点での予定であり、本経営統合及び本株式移転の手続きの進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議の上、日程を変更することがあります。

- (3) 本株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	NOK Group株式会社
本店の所在地	東京都港区芝大門一丁目12番15号
代表者の氏名	代表取締役 鶴 正雄
資本金の額	50億円
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	次の各号に掲げる事業を営むこと、及びこれらの事業を営む会社（外国会社を含む。）、組合（外国における組合に相当するものを含む。）その他これらに準ずる事業体の株式又は持分を保有することにより、当該会社等の事業活動を支配又は管理すること。 1. 密封装置類並びにその関連製品、及び工業用ゴム製品の製造・販売 2. 合成樹脂、合成ゴム、潤滑剤及び化学合成品の製造・加工・販売 3. 輸送用、建設用、農業用、鉄鋼用、製紙用、公害防止用、化学工業用、鉱業用等の機械・機器及び装置並びに部品の製造・販売 4. 油圧・空圧機器及び部品並びにシステムの設計・製作・販売 5. 粉末冶金、鑄造、炭素、特殊窯業製品の製造・販売 6. 電気・通信・電子・計測・音響機器及び部品の製造・販売 7. 医薬品及び医療用機械・機器・装置・用具並びに部品の製造・加工・販売 8. 密封装置類、製紙機械、原子力発電機器、油圧・空圧機器及び公害防止機器等の設置工事並びにその附帯工事の請負 9. 各種弁、継手、保温材及び管、動力伝達装置の製造、販売 10. 前各号に附帯又は関連する一切の業務

- (4) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法が適用されることが見込まれております。パーチェス法の適用に伴い、共同持株会社の連結決算においてのれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、金額に関しては現時点では確定しておりません。

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年11月10日に当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決定いたしました。

- (1) 投資有価証券の売却理由

当社は、2023年4月から3年間の現行中期経営計画において政策保有株式の縮減を目指しており、3年間で、2023年3月末の保有残高に対して、その時点の時価換算で25%を売却する方針を掲げております。その方針に沿って、売却を進めることを決定いたしました。

- (2) 投資有価証券の売却時期

2026年3月末まで（予定）

- (3) 投資有価証券売却益

約24,500百万円（見込）

※上記の投資有価証券売却益は、現在の当該有価証券の株価等から算出した見込額であり、変動する場合があります。

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却の内容

- ① 消却する株式の種類：当社普通株式
- ② 消却する株式の総数：7,435,847株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.3%)
- ③ 消却予定日：2025年11月28日
- ④ 消却後の発行済株式総数：165,702,690株